

和 蘭

(イ) 一般制度(一九三三年)

千人 三、〇五〇
千フロン 三、七三二

(ロ) 鐵夫制度

計

瑞 典 (一九三三年)

國民保險制度

千人 三、〇八二
千人 三、七三二

財團法人口問題研究會編雜誌「人口問題」第三卷第四號の刊行

財團法人口問題研究會に於ては季刊誌「人口問題」第三卷第四號を刊行したが、その内容を示せば次の如くである。

内容目次

講 演

最近の人口趨勢と人口政策

熊谷憲一

調査研究

人口の質的轉化の過程に關する一考察

醫師 陣峻義等

人口の質的要素としての民族性格の一考察

公衛 岩倉具榮

農林世帯現住人口論

植民政策の基準

明治初年の北海道拓殖論議

管子の土地人口に關する意見

人口動態の現象論的考察

本邦出生率調査の沿革とその歸納

滿洲國少數種族の減退

資 料

自由主義的人口政策の全貌

森岡正陽

人口の要素と社會現象との相互關係

布川靜淵

紹 介

獨逸人口の年齢別構成

林 芳郎

下條博士著「日本社會政策的施設史」

五十嵐達孝

附 録

世界各國別總人口及有業人口統計(林芳郎譯編)

人口問題第三卷總目次

財團法人口問題研究會編人口問題資料「我國の將來人口」の刊行

財團法人口問題研究會に於て開催した第十二回人口問題同攻者會合については本誌前號本欄所報の如くであるが、同研究會に於てはその記録を「我國の將來人口」なる題名の下に同會編人口問題資料第四十五輯として刊行した。その内容目次は次の如くである。

目 次

序に代へて——開會挨拶

人口政策確立要綱の目標と方策

企畫院調査官 美濃口時次郎

我國人口の趨勢と將來人口

人口問題研究所 調査部長 醫師 中川友長

人口一億の可能性

東京商大助教授 小田橋貞樹

一億人口の生物學的基礎

厚生科學研究所 所教授 醫師 川上理一

同攻者懇談狀況

參考附録——昭和十六年一月二十二日 閣議に於て決定せる人口政策確立要綱

一九四〇年獨逸大都市人口動態の發表

一九四〇年度に於ける獨逸の六十二大都市の人口動態は次表に見るが如く、一一・三の婚姻率は大量の戰時結婚を見た前三九年を除き之を三八年の一〇・六、三七年の一〇・一と照合して現下の戰爭が獨逸大都市の婚姻を殖少も阻害してゐないことを證明するものといつてよく、又一七・四の出生率はナチス治下に於ける獨逸大都市の示した最高の數字として大都市に於ける人口發展が極めて好調にあることを示してゐる。(Wirtschaft u. Statistik 1941, Nr. 4 所載)

獨逸大都市の人口動態(一九四〇年)

總 數

	一九四〇年	一九三九年
婚 姻	二七三、三一八	三四一、七七八
出 生(2)	四二六、一八二	四〇三、四九七
内、私 生	三五、九四〇	三九、〇二二
死 亡(3)	三〇九、七七八	二九八、三六八
内、結 核	一八、〇三四	一六、一五六
心臟病	五〇、六九八	四七、九八九
肺炎	二二、九二五	二二、八九六
老 衰	一八、三九九	一五、七六七
人口千に付		
婚 姻	一九四〇年 一九三九年	一九三八年
一、一三	一四・二	一〇・六
出 生(2)	一七・四	一六・八
内、私 生	一・五	一・五
死 亡(3)	一二・八	一二・四
内、結 核	〇・七四	〇・六七

心臟病	二・〇九	二・〇〇	一・七五
肺炎	〇・九五	〇・九五	〇・八二
老衰	〇・七六	〇・六六	〇・六一

(1) 一九四〇及一九三九兩年分はザールブリュッケンを除く六十二市
 (2) 外來人口を除く (3) 戦死を除く

一九四〇年北米合衆國國勢調査結果の速報

一九四〇年以降十年毎に國勢調査を施行して來た北米合衆國の第十六回の國勢調査は昨一九四〇年四月一日現在を以て施行せられたが、その速報的結果として獨逸統計局機關誌 Wirtschaft u. Statistik Nr. 20 u. 22 の報告する所を掲ぐれば次の如くである。

總人口は植民地を除き一億三千四百四十萬で、支那(四億二千七百萬)、ソ聯(歐洲部分のみで一億五千萬)に並び世界第三位を占めることになる。

いま同國特有の人口著増の跡をみると建國以來の過去百五十年間に三十三倍となつた勘定になり、過去百十年間に七倍半、一八七〇年以降に三倍、過去五十年間に倍化したことになる。但し國勢調査年次間の増勢は更に緩慢化の跡著しく、前調査以降の増加總數八百七十萬、七・〇%の數字は前調査年次間の増加に較べて其の半數にも達せず、同國建國以來の最低數字となつてゐる。十八世紀末以降の同國國勢調査年次間の人口増加の跡を表示すれば次の如くである。

年次	總人口	増加率	人口密度
一九七〇	三、九二九千	(百分比)	(一方料に付)
一八〇〇	五、三〇八	三・五・一	二・三

一八一〇	七、二四〇	三六・四	一・六
一八二〇	九、六三八	三三・一	二・一
一八三〇	一二、八六六	三三・五	二・八
一八四〇	一七、〇六九	三三・七	三・七
一八五〇	二二、一九二	三五・九	三・〇
一八六〇	二七、四四三	三五・六	四・〇
一八七〇	三三、五五八	二二・六	四・九
一八八〇	五〇、一五六	三〇・一	六・四
一八九〇	六二、九四八	二五・五	八・〇
一九〇〇	七五、九九五	二〇・七	九・七
一九一〇	九一、九七二	二一・〇	一一・七
一九二〇	一〇五、七一一	一四・九	一三・五
一九三〇	一二二、七七五	一五・七	一五・七
一九四〇	一三一、四一〇	七・〇	一六・八

右最近國調年次間の増加率を年平均増加率に換算すると〇・六八%で、之を諸他の主要國の數字と對照すると次の如くである。

米 國	一九三〇—四〇	〇・六八%
獨 逸	一九三三—三九	〇・六三%
佛 蘭 西	一九三一—三六	〇・〇三%
伊 太 利	一九三一—三六	〇・八三%
ソ聯(歐洲の部)	一九二六—三九	一・〇九%
同(アジアの部)	〃	一・六五%
日 本	一九三〇—三五	一・四四%

又一方料當りの人口密度僅かに一六・八人は世界列強中ソ聯邦と共に特殊の例外を爲すこと右表に見るが如くである。

米 國 一六・八

獨 逸(現領域)	一三三二
同 (舊領域)	一四七
伊 太 利	一四三
日 本(内地)	一八九
ソ 聯(歐洲の部)	二二三
同 (アジアの部)	二・七

但し世界最大の大都市は同國の占める所で、本調査によるニューヨーク市の人口は七、三八〇、二五九人、一九三〇年に對し更に約四十五萬人、六・五%の増加の跡を示してゐる。(第二位は東京市の六百五十萬、第三位は伯林市の四百三十萬、第四位はロンドン市の四百十萬。但し都市人口の一部と看做すべき近郊人口を含めると大ニューヨーク、所謂メトロポリタン地區の人口は一九三三年現在で一千百萬、第二位は大ロンドンの一九三八年現在人口八百七十萬となる。)その他の大都市の人口を示せば次の如くである。

シカゴ	三、三三四、五五六
フィラデルフィア	一、九三五、〇八六(約一萬五千減)
デトロイト	一、六一八、五四九(約五萬増)
ロサンゼルス	一、四九六、七九二

尙、右人口増加の跡を更に精細に分析すると移入人口の著減の結果主として自然増加によつて居り、自然増加總數は約八百十萬人、人口百に付六・六の割合となつてゐる。右自然増加中の半數は黑人、アメリカ印度人及び雜種の特多い諸地方に屬するもので、之らの諸地方の自然増加率は人口百に付一〇・七人となつてをり、最高のニューメキシコ州は一六・三人といふ